

◆第21話◆ まとめ

自校史編纂で問題化することが多いのは、「期限」「人員確保」「経費」及び「編纂終了後」であろうと思う。どれもこれも「単年度事業」或いは「継続事業」の縛りからくることが多い。経理上の不都合ということだ。

まず、「期限」である。仕事には、須らく期限がつきものである、ということだ。仕事は、期限を定めないと冗長になる。これは、常に正論である。企画段階で、史資料の調査が終了して全体企画が立案されるのであれば、たぶん計画期間での制作が可能と思う。それでも、最後は、発行期限が迫り、押せ押せの状態になることを頭の隅に置いておくことである。たいがいの場合、史資料調査が終わり、目録（史資料リスト）を作った時点で編纂作業が本格化し、目録からプロット案を作成して、収集・複写作業と編纂作業が並行進行するということが一般的である。よく世間で段取り八分といわれることがあるが、自校史の場合は段取り五分で作業に入ることになるわけだから、多くの場合に「期限」は、建前或いは目標、アドバルーンと考えるべきである。編纂期間は、10年史で2、3年が相場であり、50年史で5年以上となる。百年史は、別格で、20年以上を覚悟するべきである。百年史を編纂するのに4、5年で完了すると思っている向きの大学経営者は、意外に多い。昭和30年代に編纂された慶應義塾の百年資料集は、25年の月日を要したことを忘れてはいけないだろう。

次に「人員確保」である。

自校史編纂要員は、原則として在職教職員や卒業生から選抜されることが多く、それに重石として学内理事者が代表者となり、経験者をはじめとする顧問が置かれる。併せて、本稿では、学外専門家の活用及び登用を奨めた。この人員選出を手抜きすると後で痛い目に合うのである。必ず足元をすくおうとし、事業転覆を狙う輩が出現する。大学の事業が単年度完結を原則とする中で、10年継続する事業をじっと見守れる役職者（理事・評議員及び大学関係者）は、少ないらしい。現に永い編纂期間を問題視されて自校史刊行途中で、「史資料センター」に移行することを余儀なくされた大学がある。「史資料センター」に名称変更ならば、編纂組織存続が保証されたわけであるが、「広報部」や「総務部」の隅に「大学史編纂書係」といった名義で縮小存置される場合さえある。これまで述べてきたことをおさらいすると、自校史編纂は、「校風の伝承」「建学の精神の実現成果」「大学ブランド化への寄与」「研究業績、人材育成の成果の記録」などが自校史の内容を示すものとしてきた。これらを細大漏らさずに、と思うが、どうやっても概ねという域を出られないことを理解、承知しておくべきであろう。

自校史編纂は、大学が未来永劫、安定基盤を確保していく上で、必要な事業なのである

第3に「経費」である。

自校史編纂の経費は、①会議費、②資料調査費、③文書連絡費、④複写費、⑤出張旅費、⑥印刷製本費、⑦消耗品費及び⑧報酬給与の人件費その他といっ

たものがその項目である。
この費目の中で、⑥
印刷製本費が占める割合は、大きいだろう。

第4に「編纂終了後」である。

自校史を編纂するにあたり、編纂委員、編集委員及び編纂室職員は、現用資料をはじめ公文書館などが所蔵する史資料を収集整理していつでも利用可能な状態で管理保存する。これは、どこの自校史編纂室でも共通している。

大学は、自校史編纂の事業終了後、第一に史資料保管と公開に留意すべきである。

史資料は、多分に個人情報を含む。現在、自校史の史資料情報公開というと史資料原典を指すようで、インターネットを含めたいろいろな手法で学内外者を問わずに閲覧できることを指すらしい。財務、入試情報など是非公開すべき項目は、文部科学省令に規定がある。

自校史編纂から考えられる「公開」は、自校史「本」自体であると思う。PDFなどネット環境にやさしいファイル形式に加工して目次・本文のリンク、OSに依存した検索機能があれば公開データの機能として十分である。自校史の編纂には、細心の注意を払って公開に値する個人情報を選びすぎている。どうしても自校史記述の根拠を確認しなければならない向きに対してのみ保存史資料を閲覧に供すればよいであろう。公文書館資料は、閲覧希望者が直接当該公文書館に閲覧請求してもいいわけである。

最後に、自校史の配布先についても見てみようと思う。自校史は、どこに置いて保存したらいいだろうかという意味を含んで配布先を考慮すべきであろう。

今まで、自校史の配布先は、一般的に国会図書館、大学図書館、公共図書館、研究機関、報道機関、学内役員、主だった卒業生や教職員及び学内各部署であろう。そして、多くの卒業生、一般人を相手に有償頒布を行うところもある。

配布（付）先として考えられるところは、これらの外、高等学校がその一つではないかと思う。例えば、直近の事件者数及び合格者数を参考に上位100校の図書館（室）に寄贈するというのは如何なものだろうか。

自校史という歴史は、大学が存続する限り連綿と継続する。経営・教学に関する史資料の管理保存は、専門組織を設置して、職員を配置する必要がある。

大学に「史資料センターは、必置である」と申し上げて本稿の締めとしたい。

完